

2次避難所閉鎖へ

避難者に十分な対応を



2012年3月11日
-19号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

2月22日の各常任委員会、今年度の
補正予算などが審議されました。



東日本大震災の2次避難所として、県が県内の旅館・ホテルなどの宿泊施設を設置した、県外被災者受入支援事業が29億5000万円減額されています(事業費は立替えて福島県へ求償)。

私は商工観光常任委員会、その経過と現状、今後について質問
小野真哉・観光交流課

長は、「1万人を超える被災者を60日受け入れるとして約36億円想定した。実際は1000名くらいにとどまっているが、長期化している方もいる。6分の1程度の経費になっているが、現在も、妊婦を含め67名を受け入れている。今後、多くは借り上げ住宅などへ移ることを考えている」と答えました。

小野課長は、「避難者支援班として対応する」と答えました。

予算特別委員会で 質問に立ちます



3月
12月

午前11時20分頃から

質問項目

- (1) 社会保障と税の「一体改革」について
- (2) 原発事故による損害賠償請求について
- (3) 大震災の避難者支援について
- (4) 国民健康保険の課題
- (5) 最上小国川の治水対策 その他

どうぞ傍聴においでください。

蔵王温泉の風評被害の実情を聞くゆり子県議(右)



観光への風評被害

実情・要求を聞き取り

東電は県全体を賠償対象に認めよ

東京電力は、原発事故による観光の風評被害を米沢市については認めましたが、それ以外については認めていません。

蔵王温泉の観光客数の落ち込みが大きくなっています。



「4年かかるのではと言われているが、体力がなければ持ちこたえられない」、「県全体が風評被害を受けている。損害賠償対象として東電は認めるべきだ」と話しました。

私はこの間、蔵王温泉旅館組合や県の旅館ホテル生活衛生同業組合を訪問し、実情や要求について聞き取り調査を行いました。

また関西などからのスキー修学旅行のキャンセルが、のべ1万6420人となっています。

伊藤八右衛門・蔵王温泉旅館組合長は、資料を示しながら「回復には3

急傾斜地崩壊対策

予算化

災害弱者まもることを優先に

山形市・岩波地域

2012年度予算案には、災害時要援護者施設等保全対策事業のひとつとして、山形市内岩波地域の急傾斜地崩壊対策事業が予算化されています。県に対する山形市の平成23年度予算要望から継続して盛り込まれていたもので、私も村山総合支庁の地域議員協議会で取り上げ、対策を急ぐよう求めてきました。

岩波地域は、養護老人ホーム、障がい者施設、学童保育所、住宅地に隣接して急傾斜地があります。この間、避難体制づくりや避難訓練にも取り組んでいますが、施設現場から「災害時に逃げるのは困難で、早く対策を進めてほしい」の声があがっていました。

新年度は、測量、詳細設計、用地調査などの予算が計上され、次年度から段階的に工事に着手していく予定です。